



## 2024年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年6月14日

上場会社名 インスペック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 佐藤 保

TEL 0187-54-1888

定時株主総会開催予定日 2024年7月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年7月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年4月期の業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	1,668	27.2	233		263		353	
2023年4月期	2,290	30.0	106	463.5	81	38.4	78	49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	88.34		33.4	6.8	14.0
2023年4月期	19.96	19.68	7.3	2.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 百万円 2023年4月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	3,739	1,079	23.6	220.54
2023年4月期	3,977	1,407	31.0	309.68

(参考) 自己資本 2024年4月期 883百万円 2023年4月期 1,233百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	105	77	129	594
2023年4月期	589	163	630	437

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年4月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期		0.00		3.00	3.00	11	15.0	1.1
2024年4月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年4月期(予想)		0.00		3.00	3.00		15.0	

### 3. 2025年4月期の業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	40.9	100		100		80		19.97

(注)当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の省略を記載しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期	4,006,800 株	2023年4月期	3,983,800 株
期末自己株式数	2024年4月期	192 株	2023年4月期	156 株
期中平均株式数	2024年4月期	4,005,348 株	2023年4月期	3,950,358 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年5月1日～2024年4月30日)における世界経済は、ウクライナや中東地域での情勢不安の長期化や中国経済の停滞、世界的な金融引き締めによる景気の減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国経済につきましては、雇用や所得環境の改善により、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調が期待されるものの、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりや円安の進行など、先行き不透明感が継続するものと予想されます。

このような経営環境の中、当社の当事業年度の売上状況につきましては、半導体市場の足元の低迷による影響を受け、主に中国向け案件の受注・売上計画が翌期にずれ込んだことなどにより、当事業年度の売上高は当初計画を下回りました。

当事業年度の受注状況におきましては、当社の主力製品であるロールtoロール型検査装置及び高性能フラットベッド型検査装置の受注をそれぞれ国内外の顧客から獲得いたしました。上記理由により受注活動が苦戦し、当事業年度の受注額は1,103百万円(前年同期比48.1%減)となり、当事業年度末における受注残高は644百万円(前年同期比46.7%減)となりました。

また、当社は当事業年度に引き続き2024年6月12日～6月14日に東京ビッグサイトで開催されました「JPCA Show 2024(主催:一般社団法人日本電子回路工業会)」に出展いたしました。当社は今後も国内外の展示会に積極的に出展し、顧客の新しいニーズに対応した一歩進んだソリューションを提案し、さらなる受注獲得に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光装置関連事業につきましては、電気自動車の普及に伴いバッテリーマネジメントシステム(BMS)向けなどの車載用フレキシブルプリント基板(FPC)の需要が増加し、国内外のFPCメーカーより多くの問い合わせをいただいております。加えて、今後車載BMS向けとして、長さ1,200～1,500mmのものから2,000mmを超える長尺FPCの量産に向けた設備導入が進むと予測されております。現在、複数の顧客と装置導入に向けた評価を継続的に行っており、「長尺シームレス両面同時露光」による品質の安定性、高スループット及び低ランニングコストなどについて高い評価をいただいております。また、より高精細化するニーズに対応するための技術開発につきましても試作評価を開始する段階となり、自動車業界のみならず幅広い市場のニーズに応えるべく、引き続き受注獲得に努めてまいります。

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は1,668百万円(前年同期比27.2%減)、営業損失は233百万円(前年同期は営業利益106百万円)、経常損失は263百万円(前年同期は経常利益81百万円)、当期純損失は353百万円(前年同期は当期純利益78百万円)となりました。

当社は、「基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産の部は、前事業年度末に比べ238百万円減少し、3,739百万円となりました。これは主に、売掛金171百万円の減少、電子記録債権263百万円の減少及び仕掛品241百万円の増加によるものです。

#### (負債)

負債の部では、前事業年度末に比べ89百万円増加し、2,660百万円となりました。これは主に、短期借入金300百万円の増加及び長期借入金154百万円の減少によるものです。

#### (純資産)

純資産の部では、前事業年度末に比べ328百万円減少し、1,079百万円となりました。これは主に、当期純損失353百万円の計上によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ157百万円増加し、594百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は105百万円となりました。これは主に、減価償却費196百万円の計上、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加額435百万円、棚卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少額241百万円及び税引前当期純損失333百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は129百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による収入300百万円及び長期借入金の返済による支出154百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の情勢は、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東地域での情勢不安が経済成長を減速させる一因になるほか、物価上昇やエネルギー価格及び原材料価格の高騰が引き続き懸念されております。当社の主要な事業分野でありますエレクトロニクス関連の半導体パッケージ基板分野及びFPC分野におきましては、今後半導体市場が再び成長軌道に回帰する兆しがあることなどから、検査装置需要の高まりも復調するものと予想しております。

一方、自動車関連分野におきましては、近年、電気自動車 (EV) やバッテリー駆動車 (BEV) などの普及により、主に自動車のBMSに使用されている車載用FPCの生産が増加しております。当社が強みを持つロールtoロール型検査装置が車載用FPCの検査ニーズを満たすことから、国内外のお客様に販売・納入しており、今後も継続して受注獲得できるよう取り組んでまいります。

また、新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光装置関連事業につきましては、今後更に加速する自動車の電子化及び電動化による市場のニーズに応えるべく、受注獲得に努めてまいります。

2024年に入り半導体分野の投資計画が具体化し、商談が活発になっている中で、新事業年度である2024年5月度及び6月度の受注状況は、顧客との継続した商談活動が実を結んだことから、ロールtoロール型検査装置を中心に国内外の顧客から556百万円の受注を獲得いたしております。この結果、期末の受注残高644百万円及び発表日現在の受注額578百万円を合わせた12億22百万円をもって新事業年度をスタートすることとなりました。

2025年4月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

売上高	2,350百万円 (前事業年度は 1,668百万円)
営業利益	100百万円 (前事業年度は △233百万円)
経常利益	100百万円 (前事業年度は △263百万円)
当期純利益	80百万円 (前事業年度は △353百万円)

※ 2025年4月期の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があります。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当期の剰余金の配当につきましては、2024年4月12日付「特別損失の計上、業績予想の修正及び剰余金の配当予想の修正 (無配) に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、誠に遺憾ではございますが「無配」とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫びを申し上げますとともに、次期以降の配当につきましては、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（インスペック株式会社）、台湾英視股份有限公司の2社により構成されており、当社グループの事業は、基板検査装置関連事業の単一事業となります。

なお、台湾英視股份有限公司につきましては、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	605,141	738,586
受取手形	286	—
売掛金	993,494	822,173
電子記録債権	366,149	102,469
仕掛品	626,064	867,471
原材料及び貯蔵品	201,545	201,574
前渡金	35,035	17,593
前払費用	17,975	14,779
未収還付法人税等	—	11,223
未収消費税等	—	9,936
その他	263	245
流動資産合計	2,845,957	2,786,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	859,661	862,753
減価償却累計額	△397,975	△422,019
建物(純額)	461,686	440,734
構築物	80,046	80,046
減価償却累計額	△56,004	△58,783
構築物(純額)	24,042	21,263
機械及び装置	634,443	531,550
減価償却累計額	△242,588	△298,443
機械及び装置(純額)	391,855	233,107
車両運搬具	1,857	1,857
減価償却累計額	△1,719	△1,788
車両運搬具(純額)	137	68
工具、器具及び備品	72,923	108,049
減価償却累計額	△50,070	△58,680
工具、器具及び備品(純額)	22,852	49,369
リース資産	64,493	52,973
減価償却累計額	△39,430	△36,218
リース資産(純額)	25,062	16,754
土地	92,440	95,440
建設仮勘定	46,068	45,367
有形固定資産合計	1,064,145	902,104
無形固定資産		
技術使用权	4,166	2,166
ソフトウェア	36,260	39,010
その他	0	0
無形固定資産合計	40,426	41,177
投資その他の資産		
関係会社株式	1,684	1,684
長期前払費用	7,345	3,366
繰延税金資産	13,245	—
破産更生債権等	28,308	32,489
その他	5,129	5,129
貸倒引当金	△28,308	△32,489
投資その他の資産合計	27,405	10,180
固定資産合計	1,131,977	953,461
資産合計	3,977,935	3,739,515

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,822	—
買掛金	79,951	62,805
短期借入金	1,200,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	154,224	154,224
未払金	17,808	30,832
未払費用	25,076	22,064
未払法人税等	33,897	4,773
未払消費税等	37,385	—
契約負債	—	51,461
預り金	13,741	9,317
リース債務	10,214	9,758
製品保証引当金	4,388	4,531
賞与引当金	32,945	34,307
役員賞与引当金	6,000	3,000
未払配当金	262	212
その他	939	—
流動負債合計	1,625,658	1,887,288
固定負債		
長期借入金	815,534	661,310
長期末払金	106,591	95,992
繰延税金負債	—	2,809
リース債務	22,390	12,632
資産除去債務	315	317
固定負債合計	944,830	773,060
負債合計	2,570,488	2,660,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,566	810,462
資本剰余金		
資本準備金	124,717	132,612
その他資本剰余金	78,903	78,903
資本剰余金合計	203,621	211,516
利益剰余金		
利益準備金	1,137	2,332
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	66,038	63,606
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	152,658	△211,882
利益剰余金合計	227,834	△137,943
自己株式	△372	△426
株主資本合計	1,233,649	883,607
新株予約権	173,796	195,558
純資産合計	1,407,446	1,079,166
負債純資産合計	3,977,935	3,739,515

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	2,290,440	1,668,357
売上原価		
当期製品製造原価	1,444,630	1,058,903
売上総利益	845,810	609,453
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,413	50,795
給料及び手当	72,274	72,698
賞与引当金繰入額	15,424	5,005
役員賞与引当金繰入額	6,000	3,000
退職給付費用	2,178	2,335
販売手数料	14,213	2,177
減価償却費	22,962	12,742
旅費及び交通費	14,318	17,630
研究開発費	285,103	425,064
支払手数料	41,260	36,517
その他	216,169	214,813
販売費及び一般管理費合計	739,317	842,783
営業利益又は営業損失 (△)	106,492	△233,330
営業外収益		
受取利息	376	6
補助金収入	48,906	6,122
業務受託手数料	292	180
為替差益	3,163	5,238
雑収入	2,049	1,528
その他	218	1,145
営業外収益合計	55,006	14,222
営業外費用		
支払利息	29,193	33,961
貸倒引当金繰入額	28,308	4,181
手形売却損	1,045	2,132
株式交付費	1,121	1,291
シンジケートローン手数料	19,595	2,622
その他	733	—
営業外費用合計	79,997	44,189
経常利益又は経常損失 (△)	81,502	△263,297
特別利益		
固定資産売却益	—	49
新株予約権戻入益	1,925	—
特別利益合計	1,925	49
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	—	3,630
減損損失	—	67,111
特別損失合計	0	70,741
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	83,427	△333,989
法人税、住民税及び事業税	23,930	3,782
法人税等調整額	△19,347	16,055
法人税等合計	4,583	19,837
当期純利益又は当期純損失 (△)	78,844	△353,827

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	677,951	102	78,903	79,006	—	68,471	8,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,432	
新株の発行 (新株予約権の行使)	124,615	124,615		124,615			
剰余金の配当					1,137		
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	124,615	124,615		124,615	1,137	△2,432	
当期末残高	802,566	124,717	78,903	203,621	1,137	66,038	8,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	83,889	160,360	△372	916,946	170,696	1,087,642
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	2,432	—		—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)				249,230		249,230
剰余金の配当	△12,507	△11,370		△11,370		△11,370
当期純利益	78,844	78,844		78,844		78,844
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					3,100	3,100
当期変動額合計	68,768	67,473	—	316,703	3,100	319,803
当期末残高	152,658	227,834	△372	1,233,649	173,796	1,407,446

当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	802,566	124,717	78,903	203,621	1,137	66,038	8,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,432	
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,895	7,895		7,895			
剰余金の配当					1,195		
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	7,895	7,895		7,895	1,195	△2,432	
当期末残高	810,462	132,612	78,903	211,516	2,332	63,606	8,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	152,658	227,834	△372	1,233,649	173,796	1,407,446
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	2,432	—		—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)				15,790		15,790
剰余金の配当	△13,146	△11,950		△11,950		△11,950
当期純利益	△353,827	△353,827		△353,827		△353,827
自己株式の取得			△54	△54		△54
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					21,761	21,761
当期変動額合計	△364,540	△365,778	△54	△350,041	21,761	△328,280
当期末残高	△211,882	△137,943	△426	883,607	195,558	1,079,166

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	83,427	△333,989
減価償却費	116,796	196,095
株式報酬費用	16,516	27,363
固定資産売却益	—	△49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,308	4,181
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,519	143
支払利息	29,193	33,961
シンジケートローン手数料	19,595	2,622
株式交付費	1,121	1,291
受取利息及び受取配当金	△376	△6
業務受託料	△292	△180
雑収入	△2,049	△1,528
固定資産圧縮損	—	3,630
減損損失	—	67,111
補助金収入	△48,096	△6,122
売上債権の増減額 (△は増加)	△775,609	435,287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,060	△241,436
未収消費税等の増減額 (△は増加)	34,014	△9,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,019	△25,967
未払金の増減額 (△は減少)	2,447	2,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,385	△37,385
前受金の増減額 (△は減少)	△51,720	51,461
その他	27,169	△12,004
小計	△610,729	156,967
利息及び配当金の受取額	4	6
業務受託料の受取額	292	180
補助金の受取額	48,096	2,492
利息の支払額	△24,429	△30,562
法人税等の支払額	△3,058	△23,642
法人税等の還付額	711	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△589,113	105,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△117,021	△83,385
有形固定資産の売却による収入	—	49
無形固定資産の取得による支出	△16,538	△18,530
定期預金の預入による支出	△30,001	23,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,562	△77,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	236,618	8,897
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△164,944	△154,224
シンジケートローン手数料の支払額	△19,595	△2,622
リース債務の返済による支出	△9,893	△10,214
配当金の支払額	△11,264	△12,001
自己株式の取得による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,921	129,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,643	157,442
現金及び現金同等物の期首残高	558,774	437,131
現金及び現金同等物の期末残高	437,131	594,574

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社が有している関係会社である台湾英視股份有限公司は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

当社は、基板検査装置関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	309.68円	220.54円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	19.96円	△88.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.68円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年4月30日)	当事業年度 (2024年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,407,446	1,079,166
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	173,796	195,558
(うち新株予約権(千円))	(173,796)	(195,558)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,233,649	883,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,983,644	4,006,608

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	78,844	△353,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	78,844	△353,827
普通株式の期中平均株式数(株)	3,950,358	4,005,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,662	—
(うち新株予約権(株))	(55,662)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権となる 無償ストックオプション (普通株式 29,600株) 第7回新株予約権となる 無償ストックオプション (普通株式 3,500株) 第11回新株予約権となる 無償ストックオプション (普通株式 19,300株) 第13回新株予約権となる 有償ストックオプション (普通株式 302,900株) 第14回新株予約権となる 有償ストックオプション (普通株式 189,300株) 第15回新株予約権となる 無償ストックオプション (普通株式 20,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。